ミニレクチャー

災害時に活動する人材の育成を考える

2017年11月14日(火)

株式会社 富士通総研 行政経営グループ チーフシニアコンサルタント 名取 直美

災害時に活動できる人材を育成するには?

災害の現場では、何が起きるかわからない。

- ⇒そこで活動するためには、
 - ・自分がなすべきことを理解し、それを説明できることが必要
 - ・自分で臨機応変、柔軟に考えられることが必要

そのため・・・

まずは

step.1 行動できる人づくり・・・心構え・マインドセット

その上で

step.2 行動するための技術・知識の獲得

step1.行動できる人づくり・・心構え・マインドセット(京都府)

自分の問題となるように「考える」

みんなの問題として「考えて」「共有する」
⇒そこに行動がついてくる









step2. 行動するための技術・知識の獲得(岩手県)

活動するための環境調整(他職種・自治体・住民らとの連携)与えられた課題に対し、どう行動するか?を考え、実際に動いてみる







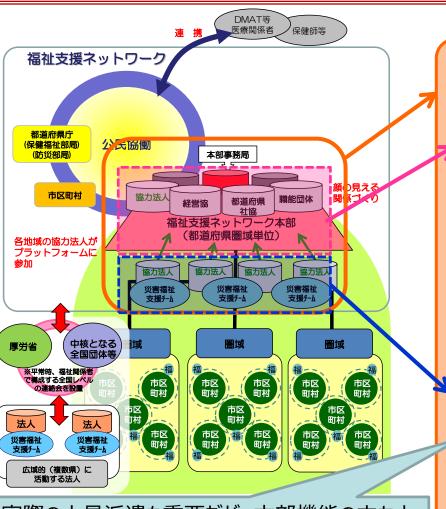


その人材を活かすためには

- ◆育成にあたっては、その後の実施体制も考えて育成する
 - ⇒リーダー層の育成
 - ⇒圏域等での取り組み・・・・平時の取り組みへ

- ◆災害時に人材が活動できるための体制づくりも重要
 - ⇒ここができていないと、いざと言う時に人も出せない・受け入れも困難
 - ⇒平時の「事務局」が災害時の「本部」機能の全てを担うことは困難 それを補強していく方策等を、災害時の福祉支援体制づくりに係る 自治体・団体等で一緒に考えていくことが必要

ネットワークに必要な5つの機能の確保(再掲)



実際の人員派遣も重要だが、本部機能の立ち上 げや指揮調整が機能しなければ活動できない。 よって、その構築と訓練は重要。

都道府県内の体制づくりでは、平時の「事務局」 だけではなく、構成団体も参加した災害時の「本 部」の体制強化策の検討は必須。

危機対応を5つの機能の集合体としてとらえる



インシデントコマンドシステム

「一元的な危機対応過程」(京都大学防災研究所・林春男)より作成 Copyright 2017 FUJITSU LIMITED